

外国人労働市場・再考

——アルゼンチン系労働者とイラン人労働者の比較を通じて——

稲葉奈々子

樋口 直人

要約

本稿では1980年代後半以降の日本の外国人労働市場の変化を、アルゼンチン人とイラン人の社会関係資本に注目して考察する。エスニック・エンクレイブ論が想定するような、完結したエスニック経済は日本には存在せず、労働市場における社会的地位が同じ移民どうしの結合的社会関係資本は、社会上昇するにあたって有利に機能しない。地位の高い日本人との架橋的社会関係資本のほうが重要である。求職にあたって派遣業に依存させられてきたアルゼンチン人と非正規滞在ゆえに自力で求職行動をしたイラン人では、架橋的社会関係資本の蓄積に大きな差がでた。前者は来日後20年を経ても派遣業から脱出できず、後者は自営業への道が開かれた。

1. 外国人労働市場の25年間——問題の所在

1980年代後半から日本への人の国際移動が増加した際、それは「外国人労働者」の問題であるとされてきた。この「外国人労働者」という言葉は、現在でも使われてはいるものの、使用頻度は大分低くなったと思われる。確かに、25年の間にニューカマー外国人のうち非労働力人口の比率は高まったことで、「労働者」でない「外国人」は増加した。だが、居住、教育など労働以外の側面が強調されたことで、労働が生活の基底要因であるという認識まで失われ、外国人の労働者としての側面が軽視されるようになったのではないだろうか。その結果、外国人労働市場に関する研究は、1990年前後をピークとして激減し、長期的な変化を把握しようとする研究はほとんどなされていない。

だが、この25年間でニューカマー外国人の労働市場には一定の変化や分岐があった。なかでも職業構成の変化——エスニック・ビジネスへの進出であったり [樋口 2012]、中国・韓国系ニューカマーを中心とするホワイトカラーへの進出が生じている。移住労働者は、二重労働市場のなかで条件の悪い二次労働市場に包摂されることが多いが [Piore 1979]、居住期間が長くなれば上昇移動するものとされてきた [Chiswick 1978]。そこでは国籍集団間の分

岐が生じており、欧米における移民労働の一大争点たる「どのような分岐が生じているのか」という問いに答える素地が日本でもあることを示す。

筆者がこうした問いに答える必要性を感じたのは、リーマン・ショックに伴う南米系労働者の大量解雇を目の当たりにしてからだった。そこで明らかになったのは、在留資格や家族結合などで他のニューカマーより有利な条件にありながら、20年の長きに渡って労働市場での地位を上昇させられなかった現実である。他のニューカマーもリーマン・ショックの余波を受けているが、その後の外国人登録者数の推移などをみる限り、南米系がもっとも深刻な影響を受けたことは明らかだろう。なぜ南米系労働者は労働市場で「停滞」し、いともたやすく大量解雇されるような状況になったのか。

本稿では、こうした問いを受けてアルゼンチン系労働者とイラン人労働者を比較することにより、外国人労働市場における労働者の変化を再考する¹。両者は、「日系人」と「非正規滞在者」として、1990年前後の外国人労働者の二大カテゴリーとされた存在であり、通時的な比較対象として最重要である²。ただし、データの制約によりここでは求職ネットワークの変化に焦点を絞り、両者の何が変化し何が変化しなかったのかを跡付けていきたい。

2. 集団間分化の通時的変遷——分析枠組み

2-1. 「外国人労働者論争」時代のスナップショット

1990年前後の外国人労働市場は、オールドカマーを除けばそれほど多様性があるとは言えなかった。女性労働者は、80年代前半から性産業に包摂されるという点で男性とは明らかに異なっていたが、それ以外は工場や建設労働を中心とする非熟練労働者として包摂されていた。しかし、そのなかでも一定の階層化は常に起こっており、この時期の研究では階層化の輪郭の提示、および階層化の基準が議論されていた。

なかでも稲上毅 [1992] の考察は、日本の移住労働者の労働市場に関して、出発点となる図式を提示している。彼らが91年に行った調査の結果では、「日系人」と「アジア人」の2つのブロックが存在し、以下の3点で異なる労働市場を形成しているという。(1) 日系人労働市場の時給相場が1000円以上であるのに対し、アジア人労働市場はおおむねそれ以下である。(2) 日系人労働市場は派遣業者を媒介として機能するのに対し、アジア人労働市場では地縁・血縁ネットワーク+ブローカーを媒介としてジョブ・マッチングがなされる³。(3) その結果、アジア人労働市場は国別に細分化されている。このような階層化のあり方を、稲上は「緩やかな二重構造」と呼んだ。

稲上は、分岐をもたらす要素として法的地位（「合法」の日系人と「非合法」のアジア人）程度にしき言及していないが、青木 [2000] と下平 [1999] は、それ以外の要因を仮説的に提示している。彼らが挙げるのは、①法的地位、①来日時期、②エスニック・ネットワークの

強さ、③労働熟練度、④性差、⑤外見上の相違、⑥文化的類似性、⑦文化的柔軟性であった。このうち非正規滞在者の労働市場は、地縁血縁により細分化・断片化されているという報告がなされており [稲上ほか 1992, 丹野 2007]、集団ごとに状況はかなり異なると思われる。これを最大公約数的にまとめると、ニューカマー外国人労働者は「最上位の日系南米人」「学歴が高く文化的・外見的に近い韓国人」「フィリピン、マレーシアなど東南アジア人」「可視的なパキスタン・バングラデシュ人」「来日時期が遅く可視的なイラン人」の順で労働市場の地位が低下していく [駒井 1999; 倉 1995b]。

2-2. 通時的な集団間分化の要因

上記の図式に変化をもたらす要因として、労働市場のマクロな変動、人的資本⁴の蓄積、社会関係資本の蓄積を挙げることができる。このうち、日本の労働市場の構造変動との関連については、日系人労働市場の不安定化という点からのアプローチがある程度だが [梶田・丹野・樋口 2005]、ここでは立ち入らない⁵。

本稿で用いるミクロデータとの関連では、人的資本と所得や職業移動の関連を問う研究が主になされてきた⁶。だが、ここでは社会関係資本と求職行動の関連に限定して分析を行う⁷。これは第1にデータの制約によるもので、帰国して時間が経過した者が多いイラン人の場合、人的資本のうち滞日時点での日本語能力を確認できない。第2は過去の分析結果によっており、日本語能力以外の人的資本（学歴や職歴）の効果はあまりなかったからである⁸。社会関係資本についていえば、移民は制度化された求職経路より人的ネットワークを利用することが多く [Cornelius et al. 2010; Falcón and Melendez 2001]、獲得する職に大きな影響を及ぼす⁹。実際、社会関係資本は失業からの脱出や待遇のよい仕事につくに際して有用であることが、多くの研究から明らかにされている [Aguilera 2003, 2005; Behtoui 2008; Drever and Hoefmeister 2008; Kanas et al. 2012]。

人的資本に比べると、社会関係資本は詳細な面接調査でなければ把握しにくいことから、移民の労働市場と社会関係資本に関する実証的な研究は多くなかった [e.g. Anderson 1974; Nee and Sanders 2001; Nee, Sanders and Sernau 1994; Ooka and Wellman 2006; Sanders, Nee and Sernau 2002]。ところが、2000年代後半になると社会関係資本に関する調査項目を含む大規模なサーベイが実施されており、議論の精度も格段に高まっている。本稿では、こうした調査の分析結果をもとに分析枠組みを構築していく。

社会関係資本は社会的ネットワークから生み出されるものであるため、ネットワーク論の知見を引き継いでいる部分が多い。なかでも、Granovetter [1973] の「弱い紐帯の強み」の議論は、それへの反論も含めて社会関係資本を分類する1つの基準となっている。すなわち、社会関係資本には「強い紐帯」と重なる部分が多い「結合的社会関係資本 (bonding social capital)」、「弱い紐帯」との重なりが多い「架橋的社会関係資本 (bridging social capital)」が存在し、両者の特性は異なる [Kanas et al. 2012; Lancee 2010]。一般に、同じ集団内の他

者との紐帯は、結合的社会関係資本を生み出し、集団内の連帯と互酬的關係を強化する。結合的社会関係資本は、行為者と同質的な他者との紐帯により生まれるだけに、そこでもたらされる職の情報も行為者が持ちうるそれと同質的である。それに対して、架橋的社会関係資本とは2つの集団間に存在する「構造的空間 (structural holes)」を埋めることで生じる [Burt 2002: 155]。すなわち、行為者が属する集団外との紐帯により生まれるため、そこで得られる利益は情報の異質性によるところが大きい。

2-3. 2つの社会関係資本の評価

Granovetter [1973] は、「弱い紐帯の強さ」という概念で架橋的社会関係資本の優位性を議論した。架橋的社会関係資本は、集団内部の連帯強化には結びつかないが、そこでは入手できない異質な資源をもたらすことが強みとされる。移民にとっての架橋的社会関係資本とはホスト社会との紐帯であり、移民のネットワークとホスト社会の労働市場にある穴＝構造的空間を埋めることで利益をもたらす [Burt 2002]。結合的社会関係資本と比較した際、架橋的社会関係資本が単に異質性によってのみ区別されるとすれば、それは連帯を強めない分だけもたらす利益は小さくなるはずである。架橋的社会関係資本の強みは、それが異なる社会層を結びつけ、下位に位置する者が上位にある者にしか入手できなかった資源を利用しているところにある。社会関係資本といっても、自分と同じ地位にある者との紐帯からもたらされる利益には限界があり、上位の者とのつながりが地位を引き上げる効果を持つのである [Lin 2001]。

「弱い紐帯の強み」を発表してから12年後、Granovetter [1985] は「埋め込み (embeddedness)」という概念で「強い紐帯の強さ」を強調した。これは、結合的社会関係資本の機能を積極的に評価したということになるだろう。市場は、具体的な人間関係を媒介として機能するものであり、その関係に埋め込まれている度合いが高い者の方が多くの利益を得られるということになる。すなわち、結合的社会関係資本を用いた求職は、架橋的社会関係資本や公的職業斡旋、求人広告などよりも利益（賃金や職業的地位の優位性）をもたらす、となる。

求職に限定されるものではないが、結合的社会関係資本を用いた就労が優位であると主張した代表的なものは、エスニック・エンクレイブ論である。エスニック・エンクレイブ論は、同化理論や経済の二重構造論に対するオルタナティブとして打ち出され、エンクレイブ内部での雇用が経済的に優位であると主張されてきた [Wilson and Portes 1980; Wilson and Martin 1982]。そこでの経済的優位性の鍵となるのがエスニックな連帯であり [Portes and Bach 1985: 342-3, Sanders and Nee 1987: 746]、同胞同士の互酬関係により労働者は将来的な独立の可能性を、雇用者は安価で勤勉な労働力をそれぞれ期待できる [Zhou 1992: 148]。

一例を挙げると、在米キューバ系コミュニティにおいて債務不履行したり暗黙の信頼を踏みこむ者は、ビジネスで成功する機会を自ら逃してしまうことになる [Portes and Stepick 1993]。キューバ系コミュニティ全体がそうした行状を知っているし、そこを離れてしまう

と貴重な機会はほとんど存在しない。貸付は、エンクレイブの社会的ネットワークに存在する強制力を持った信頼を担保として行われる。コミュニティ自体が制裁能力を持つことによって、「強制力を持つ信頼」を成員に供給するのである [Portes and Sensenbrenner 1993: 1332]。

しかし、エンクレイブ論はマイアミのキューバ系移民など特定の集団には当てはまるものの、どの国にでも経験的に妥当するわけではない [Catanzarite and Trimble 2008]。移民コミュニティの規模が米国ほど大きくない場合、求職に際して結合的社会関係資本＝同胞ネットワークを用いたとしても、経営者が同胞の移民である確率は低い。エスニック経済外部でいかなる仕事を得られるかによって、社会関係資本の果たす役割が評価されるべきだろう。そうした観点からみた場合、結合的社会関係資本は移民が集中して待遇も悪い職をもたらす可能性が高い [Catanzarite and Aguilera 2002; Lancee 2010; Lancee and Hartung 2012]。

2-4. 社会関係資本の利用をめぐる動態——比較のための作業仮説

民族金融機関まで擁する在日コリアンを例外として [韓 2010]、日本では完結したエスニック経済が機能しているとはいえない。その意味で、エスニック・エンクレイブ論が想定したようなエスニック労働市場での上昇は、後述する一部の例外を除いて現実的ではないだろう。在日アルゼンチン系移民は、戦後南米に渡った一世の帰還移民が多いだけに、日本語能力という人的資本を多く保有する者は一定程度存在する。それを除けば、アルゼンチン系労働者もイラン人労働者も日本で効力を発揮しうる人的資本を持たない。一部の例外を除けば、日本語能力の向上しか人的資本の蓄積として挙げられるものはない。両集団とも大多数が非正規雇用に従事しているため、同胞ネットワーク＝結合的社会関係資本により得られる職は非正規雇用にとどまり、地位の向上をもたらさない。それゆえ、本稿で取り上げるアルゼンチン系とイラン人労働者に関していえば、労働市場での地位が同じ移民同士の結合的社会関係資本よりも、地位が高い日本人との架橋的社会関係資本の方が地位上昇に際して重要だと考えられる¹⁰。

こうした社会関係資本は、本来与件ではなく蓄積の過程自体が研究課題となるが、先行研究では十分に考察されてこなかった¹¹。そこで本稿では、求職時に日本人の助力を得たことをもって架橋的社会関係資本が蓄積されたとみなし、これに関する2つの集団の差異を比較する。特に時系列的な変遷をみることにより、架橋的社会関係資本が両集団でどのように蓄積されるかを明らかにしたい。

3. データと調査方法

本稿では、筆者らが2005-11年に行ったアルゼンチン系労働者370人、2002-4年に行ったイ

ラン人労働者120人に対する聞き取り調査により得られたデータを比較する。分析に用いるのは、求職の際に用いたネットワークに関するデータである。アルゼンチン系移民データは、アルゼンチン、日本、メキシコで実施した聞き取り調査に基づいており、具体的には以下のようなになる。

①2005年7-9月、同年12月-2006年1月、同年7-9月、同年12月-2007年1月、同年7-9月、同年12月-2008年1月、2008年7-9月、同年12月-2009年1月、同年7-9月にアルゼンチンに滞在して聞き取りを進めた。

②それと並行して、日本側でも聞き取り調査を進めた。その過程で、日本を経由してメキシコで働く2名に対しても、2006年11月にメキシコで聞き取りをしている¹²。

調査に際しては、基本的に機縁法を用いており、その意味で人口全体と同じサンプルではない¹³。具体的には、日系団体の関係者やコロニアの住民経由、日本のラテンバーやバーベキュー、タノモシでの調査依頼、日本とアルゼンチンでの聞き取り時に紹介を依頼するといった方法を組み合わせている。実際、調査を手がけた当初は我々がスペイン語を理解できなかったため、日本語ができる者に聞き取りが偏っていた。調査後半になってスペイン語での聞き取りを重点的に進めたが、日本語ができてインタビューに応じる時間的余裕のある一世のネットワークに乗って聞き取りを進めたこともあり、この偏りは解消されていない。

とはいえ、本稿執筆時点までで404名に聞き取りしており、聞き取り調査にもとづくサンプル数としては日本の移民研究で最大になる¹⁴。本稿ではこのうち分析目的に合致する370名分のデータを確保した。調査に際しては、日本での職歴とそれぞれの求職方法を尋ねており、記憶が曖昧だったり転職回数が多すぎてわからないものなどを除き、982件の求職データについても分析する¹⁵。

イラン人データは、3回のイラン調査により得られたものである。調査はすべて3回訪問したイランで行われ、1回目は、2002年12月-2003年1月までテヘランに滞在して予備的な調査をした。2回目は、2003年8月にテヘランと近郊の都市であるロバートキャリムに滞在し、3回目は2004年12月-2005年1月までテヘラン近郊のイスラムシャーに滞在してインタビューした。その際、120名が日本での初職から最終の職に至るまで仕事を得る経路について聞き取りし、298件の求職データを得ることができた。

調査に際しては、厳密なサンプリングを行うのは不可能であるが、テヘランの下町にあるバザール周辺で渡日経験者を探し出すのはそれほど難しくなかった。大きく以下の5つの方法で対象者に接触し、他の渡日経験者を紹介してもらったこともあった。

①筆者らと日本で友人だったイラン人に、通訳と紹介をお願いした。氏は、トルコ系の遊牧部族であるシャーサバンの一員であり、親族から多数が来日していた。氏の親族のうち所在が明らかな人と、それ以外の知人・友人に対してインタビューした。

②テヘラン大学の日本人留学生であるA氏に、通訳と紹介をお願いした。A氏の父親が役員を務める工場にイラン人従業員がおり、それがA氏留学の背景となっているため、氏のつ

てで滞日経験者を紹介してもらった。

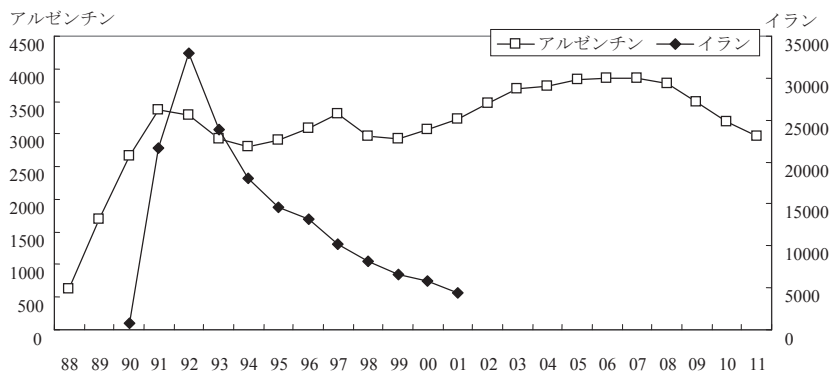
- ③テヘランの大バザールの一角にある金バザールには、渡日経験者が多くいた。ここに通い、出入りする両替商も含めてインタビューを行った。
- ④大バザールの布問屋と雑貨卸の地区、およびバイク部品のバザールで、渡日経験者がいなかを尋ね歩き、インタビューを行った。
- ⑤テヘランの街を歩いていると、渡日経験者から声をかけられることがある。その際にインタビューを依頼した。

比較の対象となる2つのグループは、図1が示すように人口規模も法的地位も在留期間も異なる。まず、アルゼンチン人登録者数は3000人台でおおむね安定的に推移しており、日本国籍を持つ者を入れても6000人程度とアルゼンチン日系社会では言われている。イラン人については、聞き取りした全員が超過滞在して日本で就労していたため、登録者ではなく超過滞在者数を用いた。これは91年から急速に増加し、92年にピークに達して以降は急速に減少、2001年を最後に国籍別の内訳からも外れることとなった。

本稿で用いるデータでも、イラン人労働者の来日時期は91年に集中しており、男性だけで20代中心と属性的に均質な集団となっている¹⁶。その意味で、集団間で比較の土壌に乗る部分は限定的であり、特にイラン人の場合には集団内の分岐要因が限定的である。そのため、直接比較可能な部分を分析では用いることにする。

4. 求職経路の規定要因

本稿の目的は、求職時に用いた社会関係資本を被説明変数として、その変化をもたらす要因を解明することにあるが、イラン人労働者の場合には属性が同質的であるため説明変数に



出典：アルゼンチンは『出入国管理統計年報』、イランは法務省調べで国籍別人数が公表されている年だけ掲載。登録者数は各年末、超過滞在者は年2回発表されている場合には年末に近いものを採用した。

図1 アルゼンチン人登録者数とイラン人超過滞在者数の推移

なるものが少ない。アルゼンチン系労働者の場合、被説明変数を規定する要素が少ないがゆえに、ロジスティック回帰分析の結果ははかばかしくなかった。そのため、ここではクロス表のみを用いた限定的な分析になることをお断りしておく。分析に際して着目するのは、両集団における結合的社会関係資本と架橋的社会関係資本の蓄積の相違である。ここでは、境遇を同じくする移住労働者を介した求職を結合的社会関係資本が、日本人を介した求職を架橋的社会関係資本が用いられたものとみなす¹⁷。

まず、求職時に仕事の情報をどのようにして得たか、2つの集団の単純集計をまとめた表1をみてもらいたい。両者とももっとも多いのは、同胞および他の国籍の移住労働者である「他の移民」であり、イラン人の方がやや多いが双方とも3割前後を占めている。まず頼りになるのは友人関係というわけであり、それに次ぐのが2割強の「家族・親族」になる。つまり、求職の半数は同じ境遇の移民から発生する結合的社会関係資本を用いている。

それに対して、架橋的社会関係資本たる「日本人」の助力を得たのは、イラン人の方が多い結果となったが大きな差はなく、1割前後に留まる。これだけみれば、結合的社会関係資本の方が圧倒的に活用されているとってよいだろう。さらに、人的ネットワークによらない求職も、2-3割を占めていた。まず、「ブローカー」に対する依存度は両方とも2割でほぼ一致している。次に、南米系メディアのような求人媒体がなく、日本語を読める者も少ないイラン人の場合、メディアも実質的に使われていない。さらに、イラン人は全員が非正規滞在であるため職安を用いた者は皆無だった。

表2は、アルゼンチン系労働者の求職経路と属性・滞在期間等の関連を示しており、アルゼンチンでの学歴以外は有意な関係があった。まず結合的社会関係資本についてみると、女性と10代の男女は家族・親族を介して職を探す傾向が強いが、これは女性や若年層の随伴移動的な性格を表している。すなわち、先に渡日した成人男性に合流する形で日本に渡り、仕事も探してもらうことを示す。40代以上で移民ネットワークに依存する割合が高いのは、高年層のほうがアルゼンチン日系社会での付き合いが多く、頼れる友人がいることの表れと考えられる。

学歴については、単純な高低よりも教育を受けた国（日本かアルゼンチンか）のほうが重

表1 グループごとの求職経路

	イラン人移民		アルゼンチン系移民	
	N	%	N	%
ブローカー	61	20.5	165	20.0
家族・親族	66	22.1	186	22.5
他の移民	98	32.9	226	27.4
日本人	38	12.8	77	9.3
自力	34	11.4	94	11.4
メディア	1	0.3	53	6.4
職安	0	0.0	25	3.0
合計	298	100.0	826	100.0

表2 アルゼンチン系労働者

		幹旋業		移民ネット ワーク		移民家 族・親族		日本人		その他		合計		有意 水準
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	
性別	男	122	21.1	172	29.7	115	19.9	56	9.7	114	19.7	579	100.0	*
	女	43	17.4	54	21.9	71	28.7	21	8.5	58	23.5	247	100.0	
就職時代	10代	11	22.4	7	14.3	23	46.9	2	4.1	6	12.2	49	100.0	**
	20代	46	17.4	62	23.4	72	27.2	20	7.5	65	24.5	265	100.0	
	30代	38	21.3	45	25.3	33	18.5	25	14.0	37	20.8	178	100.0	
	40代	43	23.9	57	31.7	26	14.4	17	9.4	37	20.6	180	100.0	
	50代	24	21.4	38	33.9	23	20.5	8	7.1	19	17.0	112	100.0	
	60代以上	3	7.1	17	40.5	9	21.4	5	11.9	8	19.0	42	100.0	
アルゼンチン 学歴	中学卒以下	76	19.3	115	29.3	76	19.3	38	9.7	88	22.4	393	100.0	n.s.
	中学卒以上	85	20.0	110	25.9	110	25.9	38	8.9	82	19.3	425	100.0	
日本での教育	無	116	21.6	136	25.3	136	25.3	46	8.6	104	19.3	538	100.0	*
	有	48	16.8	90	31.6	50	17.5	30	10.5	67	23.5	425	100.0	
日本語会話	できない	29	32.2	21	23.3	27	30.0	3	3.3	10	11.1	90	100.0	**
	多少はできる	11	35.5	9	29.0	6	19.4	2	6.5	3	9.7	31	100.0	
	日常会話程度	21	18.9	28	25.2	36	32.4	5	4.5	21	18.9	111	100.0	
	会話で問題なし	44	15.0	68	23.1	71	24.1	37	12.6	74	25.2	294	100.0	
	ネイティブ	60	20.0	100	33.3	46	15.3	30	10.0	64	21.3	300	100.0	
就職年	～90	113	33.3	90	26.5	67	19.8	29	8.6	40	11.8	339	100.0	**
	91	6	8.6	25	35.7	17	24.3	9	12.9	13	18.6	70	100.0	
	92	3	6.7	18	40.0	13	28.9	3	6.7	8	17.8	45	100.0	
	93～99	21	11.2	46	24.6	47	25.1	15	8.0	58	31.0	187	100.0	
	00～10	22	11.9	47	25.4	42	22.7	21	11.4	53	28.6	185	100.0	
就業時 滞日年数	1年目	130	36.5	95	26.7	90	25.3	21	5.9	20	5.6	356	100.0	**
	2～5年	14	6.6	64	30.2	45	21.2	26	12.3	63	29.7	212	100.0	
	6～10年	9	8.5	26	24.5	23	21.7	8	7.5	40	37.7	106	100.0	
	11年～	8	6.9	36	31.0	27	23.3	12	10.3	33	28.4	116	100.0	

*p<.05, **p<.01

要なため、日本での教育の有無とアルゼンチンでの学歴を分けておいた¹⁸。アルゼンチンでの学歴と求職経路には有意な関係がない一方で、日本で教育を受けた者は移民ネットワークを活用し家族・親族に依存しない傾向がある。これは日本での教育の効果というよりは、日本で教育を受けた一世の方が友人ネットワークを活用するという、年齢と同じ効果によるだろう。他の人的資本に関していえば、日本語能力が高い方がブローカーに依存せず、求人広告や職安、自力での求職（その他）比率が高いという傾向があった。

他方、架橋的社会関係資本についていえば、ある程度のあるとみなせるのは日本語会話力だけで、日本語ができる者の方が日本人の助力を受けやすい。就職時の滞日年数との関係については、特に傾向といえるようなものはなく、日本に長く住んだ個人が架橋的社会関係資本を蓄積するわけではなかった。就職した年と日本人を介した求職の比率にも関係があるわけではなく、年を追って集団全体が架橋的社会関係資本を蓄積していくわけでもない。

ここから明らかなのは、日本語ができる者は最初から日本人の助力を得るし、そうでない

者は排除され続けるということだ。滞日経験の蓄積がもたらすのは、日本人との個人的な関係ではなく、むしろ社会関係資本を用いず仕事を探す能力である。すなわち、職安・メディア・自分で企業を探す（その他）場合、就職年や就職時の滞日年による差が明瞭にあらわれる。すなわち、滞日経験の蓄積によって生じるのは、人に頼らず自分で仕事を探すような傾向だと解釈してよいだろう。

イラン人労働者の場合、回答者全員が男性で年齢にも大きな差がないため、属性による分化がそれほどない。その上で属性についてみると、年齢と求職経路には有意な関連がなく、学歴については関連があった。学歴が低いほうが家族・親族に頼る傾向が顕著であるが、これは学歴が低い者が親族ネットワークを用いて渡日したからであり、学歴そのものが日本で意味を持ったからではない。

属性よりも注目すべきは、就職年と求職経路についてであり、両者には有意な関係がある。まず、93年以降にはブローカー¹⁹に対する依存度も下がっており、紹介料を払わずとも社会関係資本を用いて仕事を探すようになった。年齢が高いほうが日本人の助力を得て幹旋業に対する依存が減るのも、年齢そのものよりも日本に長期滞在した結果といえるだろう。次に、日本人の助力を得る度合いについても、1991年までと92年以降では15ポイント以上の差があり、92年以降は4分の1弱の者が日本人を介して仕事を得ていた。イラン人は来日後数年で、架橋的社会関係資本を蓄積したことになる。これは、アルゼンチン系移民との最大の違いといえるだろう。

5. 結論

前節の結果から、以下のことがわかった。第1にアルゼンチン系労働者は、デカセギが始

表3 イラン人労働者の求職経路

		幹旋業		移民ネットワーク		家族・親族		日本人		その他		合計		有意水準
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	
就職時代	19～29歳	51	23.3	74	33.8	45	20.5	25	11.4	24	11.0	219	100.0	
	30～44歳	10	13.3	22	29.3	21	28.0	12	16.0	10	13.3	75	100.0	
学歴	小学校卒・中退	2	18.2	0	0.0	7	63.6	1	9.1	1	9.1	11	100.0	
	中学校卒・中退	13	26.0	15	30.0	13	26.0	7	14.0	2	4.0	50	100.0	
	高校卒・中退	42	19.4	69	31.9	46	21.3	29	13.4	30	13.9	216	100.0	
	高等教育	4	21.1	6	31.1	0	22.8	0	12.8	2	12.1	12	100.0	
就職年	89-90年	30	41.7	22	30.6	9	12.5	3	4.2	8	11.1	72	100.0	
	91年	17	16.0	38	35.8	33	31.1	7	6.6	11	10.4	106	100.0	**
	92年	11	20.8	15	28.3	10	18.9	12	22.6	5	9.4	53	100.0	
	93-04年	3	4.5	23	34.3	14	20.9	16	23.9	11	16.4	67	100.0	

*p<.05, **p<.01

まっつから今に至るまで半数程度が結合的社會關係資本に依存し続けている。その反面、日本人の助力という架橋的社會關係資本は、滞日経験の蓄積にもかかわらず求職に際して活用されるようにはならなかった。その代わりに、渡日当初は斡旋組織を介した就労が多かったのが、93年以降には職安やメディア広告、自力で工場や派遣会社を探すといった行動が増加した。つまり、金銭を媒介とした斡旋業経由から職安やメディアといった人的つながりによらない求職経路を開拓してたとはいいうるが、架橋的社會關係資本の蓄積には結びつかなかった。イラン人やバングラデシュ人労働者に聞き取りしていると、滞日中意味ある存在として具体的な日本人の人名がしばしば挙げられたが²⁰、アルゼンチン系労働者についてそうしたことは稀だった。そうした「日本人とのつながり」の差がデータにもあらわれている。

第2にイラン人労働者は、求職に際して当初はブローカーや同胞ネットワークに依存していたが、滞日期間が長くなるにつれて日本人ネットワークも用いるようになった。この背景としては、イラン人の日本就労が短期集中型であり、長期間日本にいた者は急速に縮小する同胞ネットワークではなく、日本人とのネットワークに依存せざるをえなかったことが考えられる。同時に、求職ネットワークとして活用しうる程度に、イラン人は日本人との社會關係を構築＝架橋的社會關係資本を蓄積してきた結果でもある²¹。データにあるイラン人は全員が超過滞在だったため、日本人の助力を得ても正社員や自営といった仕事に結びついたらわけではない。だが、日本人との結婚により在留資格を獲得し、日本人配偶者という架橋的社會關係資本を生かして起業する例は、パキスタン人を筆頭にイラン、バングラデシュ人にみられる [福田 2012]。

以上を踏まえて、「外国人労働市場・再考」という本稿の目的をどのように要約できるだろうか。「派遣業に組み込まれる日系人」「同胞ネットワークを用いる非正規滞在者」という1990年前後の構図は、滞在期間の長期化を踏まえて次のように書き換えられるべきだろう。すなわち、「架橋的社會關係資本を蓄積しなかったゆえに派遣業に組み込まれ続けた日系人」と「架橋的社會關係資本を蓄積したがゆえに、不況下の労働市場を生き抜いた非正規滞在者」へと。日系人については、架橋的社會關係資本は正規雇用や自営業への有力な経路となっていたが [稲葉・樋口 2010]、その経路が時系列的に広がることはなかった。これは、ラインも住居もデカセギ労働のなかで完結する労働－生活世界が築かれた結果であり、それが派遣労働からの脱出を阻むこととなった。それがリーマン・ショック後の大量失業につながったのであり、それは派遣労働に留めおくのをよとした日本の政策的無作為の帰結でもあった [樋口 2010]。だがマイクロな水準でみた場合、デカセギ20年を経ても社會移動が限定的で、大量失業さえ生じた1つの要因は、4節にあらわれるネットワークのあり方によると考えられる [稲葉・樋口 2013]。

〔注〕

- 1 ここで「アルゼンチン系」という言葉を用いるのは、以下の理由による。アルゼンチン日系社会は、戦後移民した一世が多いこともあり、約3分の1が日本国籍を持っている。それゆえデカセギ者の中にも日本国籍を持った者が一定程度含まれる一方、数は少ないが非日系のアルゼンチン人も日本で就労している。こうした事情を勘案し、「日系人」「アルゼンチン人」という呼称ではなく、「アルゼンチンに生活基盤を置いていた者」という意味で「アルゼンチン系」と本稿では一括して呼んでおく。
- 2 当時、研修生・技能実習生は大きなカテゴリーではなかった。現在は、非正規滞在者より人数としては多いが、転職が禁じられているため日本国内での職業移動をテーマとする本稿では扱わない。
- 3 この点は、丹野 [2007] も自らの調査に基づいて指摘している。
- 4 人的資本とは、生産活動の元手となって価値を生み出す人間の能力を指す。具体的には、技能、能力、人格、外見、評判、信用などさまざまな形をとり、それぞれが価値を生み出すが [Becker 1993: 262]、一般には教育・訓練の結果として得られる学歴・資格を指すことが多い。
- 5 マクロ経済が外国人労働市場に及ぼす影響は、ほとんど未開拓の領域として残されており、研修生も含めて全容の解明が必要であろう。
- 6 その出発点となるのは、移民の同化仮説と呼ばれる労働経済学の学説で、こと第一世代の移民に関してみれば居住年数の蓄積により差がなくなるとする [Beenstock, Chiswick and Paltiel 2010; Chiswick 1978; Hwang et al. 2010; La Londe and Topel 1992]。滞在期間が長引けば語学力の向上とといった人的資本が蓄積され、移民の収入はホスト社会の国民に近づいていく。これは非正規滞在者についても発生する過程であり、アメリカでは居住年数が増えると賃金も上がるとされている [e.g. Borjas 1995, Espenshade 1995]。こうした研究は、確かに賃金格差が滞在期間に反比例して縮小していくことを明らかにしている。
- 7 社会関係資本とは、「ネットワークその他の社会構造に帰属することを通して得られる利益を確保する能力」を指す [Portes 1998: 6-8]。本稿では、求職に際して助けとなる他者との関係を意味している。
- 8 欧米の研究をみると、こうした研究はほとんどが公的機関によって実施された調査の二次分析であり、自前でデータを集めねばならない日本とは状況が異なる。日本でなされた研究としては、Tsuda and Cornelius [2002]が浜松近辺の移住労働者を対象として、時間給の自然対数を従属変数とする重回帰分析を行っている。これによると、ネットワークを利用した就職、日系人であること、性差が有意な結果を示す。彼らが強調するのは、比較の対象となったカリフォルニア州サンディエゴ地区では滞在期間や語学力のような人的資本が意味を持つのに対し、日本では属性要因により賃金が決定される点である。
 だが、性差が有意な結果を示すというTakenoshita [2005]とも共通する知見は、ポルトガル語・スペイン語の新聞に掲載される広告をみれば当たり前の話で、発見的な価値を持つとはいえない。また、日系人であると賃金が高くなるという有利な立場は、その後の上昇まで約束するわけではない。すなわち、米国を中心とする移民研究の知見では、滞在期間の長期化に伴い賃金や職種が上昇移動していくが、南米人の場合にはそうした「常識」とは異なる軌跡をたどっている。Tsuda and Cornelius [2002]が依拠する調査は、1996年に実施されたものであるが、この時点から10年を経た2000年代後半になっても、南米人の待遇は改善されなかった。
- 9 ただし、これはレッセ・フェールの労働市場が基本たる米国にはいえても、公的機関の影響力が強い国では事情が異なる可能性がある。Behtoui [2008]は、公共職業紹介所が全国あまねく存在するスウェーデンでは、移民の方が紹介機関に依存する度合いが高いという。
- 10 ここで「日本人」という場合、日本国籍を持ち日本で生まれ育って教育を受けた者を指す。アルゼンチン系移民の場合、キョウダイや伯父叔母が「日本人」であることもあるが、その場合には「親

族ネットワーク」ではなく「日本人とのネットワーク」として扱う。架橋的社会関係資本が、異なるネットワークを結びつけることにより定義されるためである。

- 11 ただし、用語の違いこそあれ移民研究の領域では、「統合」「同化」といった言葉で架橋的社会関係資本の形成は古くから論じられてきた。
- 12 そのうち1名については、日本企業のメキシコ法人が撤退したためアルゼンチンに帰国し、その後追加で聞き取りしているため、次章での聞き取り地はアルゼンチンになっている。
- 13 アルゼンチン日系人人口のランダム・サンプリングを行うことは不可能だが、在亜沖縄県人連合会が作成した電話帳は、かなりの網羅性を持っており、それを通じたサンプリングという可能性はあった。しかし、アルゼンチン日系人の7割が沖縄系といわれているとはいえ、本土出身者が欠落したサンプリングは望ましくない。また、プロジェクトはデカセギ調査であってアルゼンチン日系社会調査ではないため、デカセギ経験者に絞って聞き取りする必要がある。そうしたことを勘案したうえで、電話帳を使うのは断念している。
- 14 それ以外に、関係機関や留守家族などに対して35件の予備調査を実施した。
- 15 こうした分析に際しては、Nee and Sanders [2001]、Nee, Sanders and Sernau [1994]、Sanders, Nee and Sernau [2002] を参考にしている。
- 16 属性などに関する基本統計量については、稲葉・樋口 [2006, 2010]、樋口・稲葉 [2009] を参照。
- 17 そのため、以下の表で登場する「家族・親族」は、南米からデカセギに出た場合のみを指す。(日本で生まれ育った)南米に移民した経験がない家族・親族は、移住労働者の労働市場とは無関係であるため、「日本人」に含めている。
- 18 これは、学歴自体に意味があるというよりは、日本で教育を受ければ日本語ができるという相違にもとづく。
- 19 アルゼンチン系のブローカーは、旅行会社は業務請負業者という形で職を紹介するが、イラン人の場合には個人がブローカーとなって仕事を紹介し、紹介料を払うことになる。
- 20 イラン人、バングラデシュ人の状況については、樋口ほか [2007] を参照。
- 21 この背景としては、零細企業で同僚は日本人ばかりというイラン人と、ラインゴと南米人が多い職場環境にいるアルゼンチン系移民との相違がある。

〔文献〕

- Aguilera, M. B., 2003, "The Impact of the Worker: How Social Capital and Human Capital Influence the Job Tenure of Formerly Undocumented Mexican Immigrants," *Sociological Inquiry* 73 (1): 52-83.
- , 2005, "The Impact of Social Capital on the Earnings of Puerto Rican Migrants," *Sociological Quarterly* 46: 569-592.
- 青木秀男, 2000, 『現代日本の都市下層——寄せ場と野宿者と外国人労働者』明石書店。
- Becker, G., 1993, *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education*, 3rd ed. Chicago: University of Chicago Press.
- Beenstock, M., B. R. Chiswick and A. Paltiel, 2010, "Testing the Immigrant Assimilation Hypothesis with Longitudinal Data," *Review of Economics of Household* 8: 7-27.
- Behtoui, A., 2008, "Informal Recruitment Methods and Disadvantages of Immigrants in the Swedish Labour Market," *Journal of Ethnic and Migration Studies*. 34(3): 411-430.
- Bevelander, P. and J. Veenman, 2004, "Variation in Perspective: The Employment Success of Ethnic Minority Males in the Netherlands, 1988-2002," *International Migration* 42(4): 35-64.
- Borjas, G. J., 1995, "Assimilation and Changes in Cohort Quality Revisited: What Happened to Immigrant Earnings in the 1980s?" *Journal of Labor Economics* 13: 201-245.
- Burt, R. S., 2002, "The Social Capital of Structural Holes," M. F. Guillen, R. Collins and P. England eds., *The*

- New Economic Sociology: Developments in An Emerging Field*. New York: Russell Sage Foundation.
- Catanzarite, L. and M. B. Aguilera, 2002, "Working with Co-Ethnics: Earnings Penalties for Latino Immigrants at Latino Jobsites," *Social Problems* 49(1): 101-127.
- Catanzarite, L. and L. Trimble, 2008, "Latinos in the United States Labor Market," H. Rodriguez et al. eds., *Latinas/os in the United States: Changing the Face of América*. New York: Springer.
- Chiswick, B., 1978, "The Effect of Americanization on the Earnings of Foreign-born Men," *Journal of Political Economy* 86: 897-921.
- and Y. L. Lee, 2005, "A Longitudinal Analysis of Immigrant Occupational Mobility: A Test of the Immigration and Assimilation Hypothesis," *International Migration Review* 39(2): 332-353.
- Cornelius, W. A., D. Fitzgerald, L. Fischer and L. Muse-Orlinoff eds., 2010, *Mexican Migration and the U.S. Economic Crisis: A Transnational Perspective*. San Diego: Center for Comparative Immigration Studies, University of California.
- Doeringer, P. B. and M. J. Piore 1971 *Internal Labor Market and Manpower Analysis*. D.C. Heath.
- Drever, A. I. and O. Hoefmeister, 2008, "Immigrants and Social Networks in a Job-Scarce Environment: The Case of Germany," *International Migration Review* 42: 425-48.
- Espenshade, T. J., 1995, "Unauthorized Immigration to the United States," *Annual Review of Sociology* 21: 195-216.
- Falcón, L. M. and E. Melendez, 2001, "Racial and Ethnic Differences in Job Searching in Urban Centers," A. O' Connor, C. Tilly and Lawrence D. Bobo eds., *Urban Inequality: Evidence from Four Cities*. New York: Russel Sage Foundation.
- 福田友子, 2012, 「パキスタン人——可視的マイノリティの社会的上昇」樋口直人編『日本のエスニック・ビジネス』世界思想社.
- Granovetter, M., 1973, "The Strength of Weak Ties," *American Journal of Sociology* 78: 1360-80.
- , 1985, "Economic Action and Social Structure: The Problem of Embeddedness," *American Journal of Sociology* 91: 481-510.
- 韓載香, 2010, 『「在日企業」の産業経済史』名古屋大学出版会.
- 樋口直人, 2010, 「経済危機と在日日系南米人——何が大量失業・帰国をもたらしたのか」『大原社会問題研究所雑誌』622号.
- 編, 2012, 『日本のエスニック・ビジネス』世界思想社.
- , ・稲葉奈々子「滞日イラン人の求職と転職——出稼ぎイラン人の軌跡・滞日編」『徳島大学社会科学研究所』22: 15-31.
- , ・稲葉奈々子・丹野清人・福田友子・岡井宏文, 2007, 『国境を越える——滞日ムスリム移民の社会学』青弓社.
- Hwang, S.-S., J. Xi and Y. Cao, 2010, "The Conditional Relationship between English Language Proficiency and Earnings among US Immigrants," *Ethnic and Racial Studies* 33(9): 1620-1647.
- 稲葉奈々子・樋口直人, 2006, 「イラン人来日背景と経緯——出稼ぎイラン人の軌跡・渡日編」『コミュニケーション学科論集』19: 157-192.
- , 2010, 『日系人労働者は非正規就労からいかにして脱出できるのか——その条件と帰結に関する研究』全労済協会委託研究報告書.
- , 2013, 「失われた20年——在日南米人はなぜ急減したのか」『茨城大学人文コミュニケーション学科論集』14: 1-11.
- 稲上毅, 1992, 「経営戦略・外国人労働市場・雇用管理——事例からみたスペクトラム構造」稲上毅・桑原靖夫・国民金庫総合研究所『外国人労働者を戦力化する中小企業』中小企業リサーチセンター.
- 梶田孝道・丹野清人・樋口直人, 2005, 『顔の見えない定住化——日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋大学出版会.

- Kanas, A., B. R. Chiswick, T. van der Lippe and F. van Tubergen, 2012, "Social Contacts and the Economic Performance of Immigrants: A Panel Study of Immigrants in Germany," *International Migration Review* 46(3): 680-709.
- 駒井洋, 1999, 『日本の外国人移民』明石書店.
- 倉真一, 1995a, 「景気後退下における在日イラン人——出身階級・生活機会およびその獲得戦略を中心に」『年報社会学論集』8号.
- , 1995b, 「定住化のなかの就労——外国人労働者から定住外国人へ」駒井洋編『定住化する外国人』明石書店.
- La Londe, R. J. and R. H. Topel, 1992, "The Assimilation of Immigrants in the U.S. Labor Market," G. J. Borjas and R. B. Freeman eds., *Immigration and the Workforce: Economic Consequences for the United States and Source Areas*. Chicago: University of Chicago Press.
- Lancee, B., 2010, "The Economic Returns of Immigrants' Bonding and Bridging Social Capital: The Case of the Netherlands," *International Migration Review* 44(1): 202-226.
- and A. Hartung, 2012, "Turkish Migrants and Native Germans Compared: The Effects of Inter-Ethnic and Intra-Ethnic Friendships on the Transition from Unemployment to Work," *International Migration* 50(1): 39-54.
- Lin, N., 2001, *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*. New York: Cambridge University Press.
- Nee, V. and J. Sanders, 2001, "Understanding the Diversity of Immigrant Incorporation: A Forms-of-capital Model," *Ethnic and Racial Studies* 24(3): 386-411.
- Nee, V., J. M. Sanders and S. Sernau, 1994, "Job Transition in an Immigrant Metropolis: Ethnic Boundaries and the Mixed Economy," *American Sociological Review* 59: 849-72.
- Ooka, E. and B. Wellman, 2006, "Does Social Capital Pay Off More Within or Between Ethnic Groups? Analysing Job Searches in Five Toronto Ethnic Groups," E. Fong ed., *Inside the Mosaic*. Toronto: University of Toronto Press.
- Piore, M. J., 1979, *Birds of Passage: Migrant Labor and Industrial Societies*. New York: Cambridge University Press.
- Portes, A., 1998, "Social Capital: Its Origins and Applications in Modern Sociology," *Annual Review of Sociology* 24: 1-24.
- and R. L. Bach, 1985, *Latin Journey: Cuban and Mexican Immigrants in the United States*. Berkeley: University of California Press.
- and A. Stepick, 1993, *City on the Edge: The Transformation of Miami*. Berkeley: University of California Press.
- and J. Sensenbrenner, 1993, "Embeddedness and Immigration: Notes on the Social Determinants of Economic Action," *American Journal of Sociology* 98: 1320-1350.
- Sanders, J. M. and V. Nee, 1987, "Limits of Ethnic Solidarity in the Enclave Economy," *American Sociological Review* 52: 745-773.
- Sanders, J., V. Nee and S. Sernau, 2002, "Asian Immigrant's Reliance on Social Ties in a Multiethnic Labor Market," *Social Forces* 81(1): 281-314.
- 下平好博, 1999, 「外国人労働者——労働市場モデルと定着化」稲上毅編『講座社会学6 労働』東京大学出版会.
- Takenoshita, H., 2005, The Determinants of Income among Transnational Migrants in Japan: A Case of Japanese Brazilians, paper presented at the Stratification and Mobility of Research Committee of International Sociological Association, August 18-21.
- 丹野清人, 2007, 『越境する雇用システムと外国人労働者』東京大学出版会.
- Tsuda, T. and W. A. Cornelius, 2002, *Market Incorporation of Immigrants in Japan and the United States:*

A Comparative Analysis, Working Paper No. 50, The Center for Comparative Immigration Studies, University of California-San Diego.

Waldinger, R., 1996, *Still the Promised City? African Americans and New Immigrants in Postindustrial New York*. Cambridge, MA: Harvard University Press.

Wilson, K. L. and A. Portes, 1980, "Immigrant Enclaves: An Analysis of the Labor Market Experiences of Cubans in Miami," *American Journal of Sociology* 86: 295-319.

Wilson, K. L. and W. A. Martin, 1982, "Ethnic Enclaves: A Comparison of the Cuban and Black Economies in Miami," *American Journal of Sociology* 88: 135-160.

Zhou, M., 1992, *Chinatown: The Socioeconomic Potential of an Urban Enclave*. Philadelphia: Temple University Press.

——— and J. R. Logan, 1989, "Returns on Human Capital in Ethnic Enclaves: New York City's Chinatown," *American Sociological Review* 54: 809-820.

(付記) 本稿で用いたデータは、九州国際大学共同研究費によるイラン調査と、科学研究費によるアルゼンチン調査、全労済委託研究による日本国内調査により得られたものである。調査にご協力いただいた方とあわせて、記して感謝したい。